

通信量からみた我が国の通信利用状況

【平成22年度】

(速報版)

この資料は、電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号）の規定に基づき、電気通信事業者から報告のあった平成22年度分（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの利用状況（速報）について集計・分析を行い、取りまとめたものです。

※最終的な取りまとめにおいて、数値は変動する場合があります。

《目次》

1	はじめに.....	1
2	契約数等の推移.....	2
3	国内通信の推移.....	3
4	国内通信の通信回数.....	4
5	国内通信の通信時間.....	5
6	国内通信の相互通信状況.....	6

1 はじめに

(1) 統計の目的

国民生活や社会経済活動に不可欠な電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠です。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラヒック（通信量）データの報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しています。

また、そのデータを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

(2) 報告対象事業者

省令の規定により報告義務の対象となっている電気通信事業者からの報告を取りまとめています。

内訳については、兼業している事業者も含めて以下のとおりです。

固定系関係	16社
移動系関係	15社
I P 電話関係	28社

【注意】

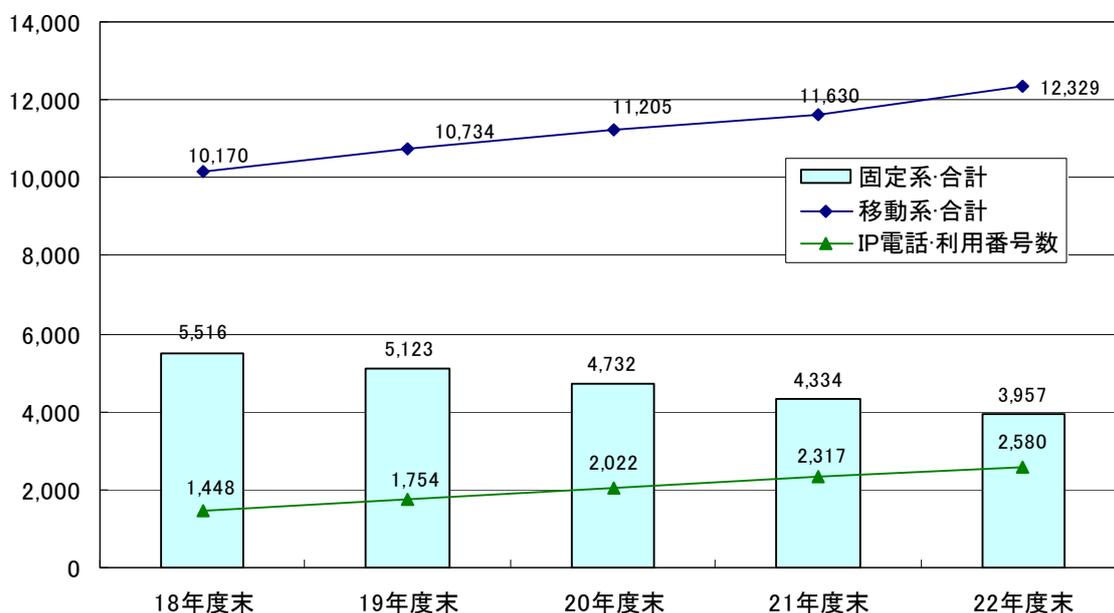
数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合があります。

2 契約数等の推移

- ① 固定系（加入電話・I S D N）全体では、3,957万契約で対前年度比8.7%減少。加入電話は3,454万契約で対前年度比8.9%減少、I S D Nは503万契約で対前年度比7.2%減少。
- ② I P電話の利用番号数は、2,580万件で対前年度比11.3%増加。
- ③ 移動系（携帯電話・P H S）全体では、1億2,329万契約で対前年度比6.0%増加。携帯電話は1億1,954万契約で対前年度比6.6%増加、P H Sは375万契約で対前年度比8.8%減少。

【契約数等の推移】

（単位：万契約（固定系・移動系）/万件（IP電話））



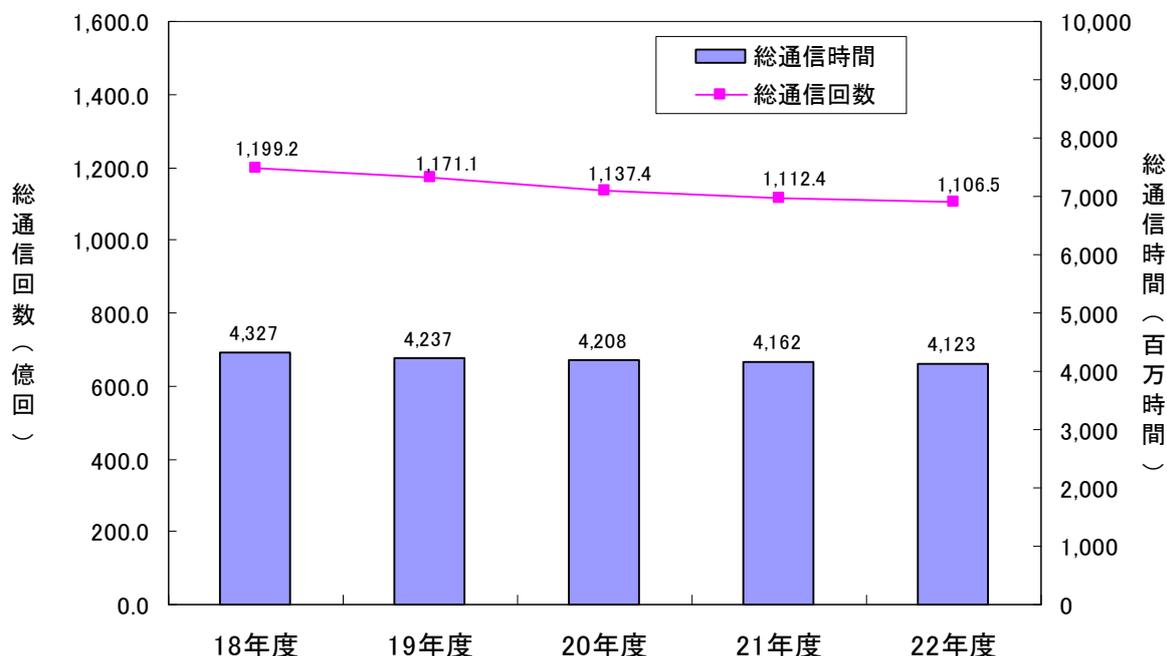
（単位：万契約（固定系・移動系）/万件（IP電話））

	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
加入電話	4,817	4,478	4,139	3,792	3,454
（対前年度比増減率）	（▲4.7%）	（▲7.0%）	（▲7.6%）	（▲8.4%）	（▲8.9%）
ISDN	700	645	593	542	503
（対前年度比増減率）	（▲6.6%）	（▲7.8%）	（▲8.1%）	（▲8.6%）	（▲7.2%）
固定系・合計	5,516	5,123	4,732	4,334	3,957
（対前年度比増減率）	（▲5.0%）	（▲7.1%）	（▲7.6%）	（▲8.4%）	（▲8.7%）
IP電話・利用番号数	1,448	1,754	2,022	2,317	2,580
（対前年度比増減率）	（26.4%）	（21.1%）	（15.3%）	（14.6%）	（11.3%）
携帯電話	9,672	10,272	10,749	11,218	11,954
（対前年度比増減率）	（5.4%）	（6.2%）	（4.6%）	（4.4%）	（6.6%）
P H S	498	461	456	411	375
（対前年度比増減率）	（6.1%）	（▲7.3%）	（▲1.1%）	（▲9.9%）	（▲8.8%）
移動系・合計	10,170	10,734	11,205	11,630	12,329
（対前年度比増減率）	（5.4%）	（5.5%）	（4.4%）	（3.8%）	（6.0%）

（注）1 平成21年度の数値は一部前回（平成23年1月28日発表）の数値を修正している。

3 国内通信の推移

- ① 平成 22 年度の総通信回数は、1,106.5 億回で対前年度比 0.5%減少。
 ② 平成 22 年度の総通信時間は、41.2 億時間で対前年度比 0.9%減少。



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総通信回数 (億回) (対前年度比増減率)	1,199.2 (▲1.0%)	1,171.1 (▲2.3%)	1,137.4 (▲2.9%)	1,112.4 (▲2.2%)	1,106.5 (▲0.5%)
総通信時間 (百万時間) (対前年度比増減率)	4,327 (▲0.8%)	4,237 (▲2.1%)	4,208 (▲0.7%)	4,162 (▲1.1%)	4,123 (▲0.9%)

【1 契約 1 日当たりの平均通信回数と平均通信時間】

発信	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
加入電話	1.8回 4分32秒 [2分27秒]	1.8回 4分15秒 [2分23秒]	1.7回 3分58秒 [2分20秒]	1.7回 3分46秒 [2分17秒]	1.8回 4分8秒 [2分17秒]
ISDN	9.7回 15分39秒 [1分36秒]	9.7回 15分4秒 [1分33秒]	9.3回 <u>14分19秒</u> [1分32秒]	9.2回 13分53秒 [1分31秒]	10.0回 15分5秒 [1分31秒]
IP電話	1.2回 3分46秒 [3分4秒]	1.2回 3分35秒 [2分53秒]	1.2回 <u>3分26秒</u> [2分45秒]	1.3回 3分20秒 [2分39秒]	1.1回 2分57秒 [2分39秒]
携帯電話	1.5回 3分10秒 [2分4秒]	1.5回 3分7秒 [2分8秒]	1.4回 3分16秒 [2分16秒]	1.4回 3分18秒 [2分20秒]	1.3回 3分7秒 [2分20秒]
PHS	1.1回 5分8秒 [4分48秒]	1.0回 5分15秒 [5分3秒]	0.9回 4分57秒 [5分21秒]	0.9回 4分44秒 [5分24秒]	1.0回 5分13秒 [5分24秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段の [] は 1 通信当たりの平均通信時間。

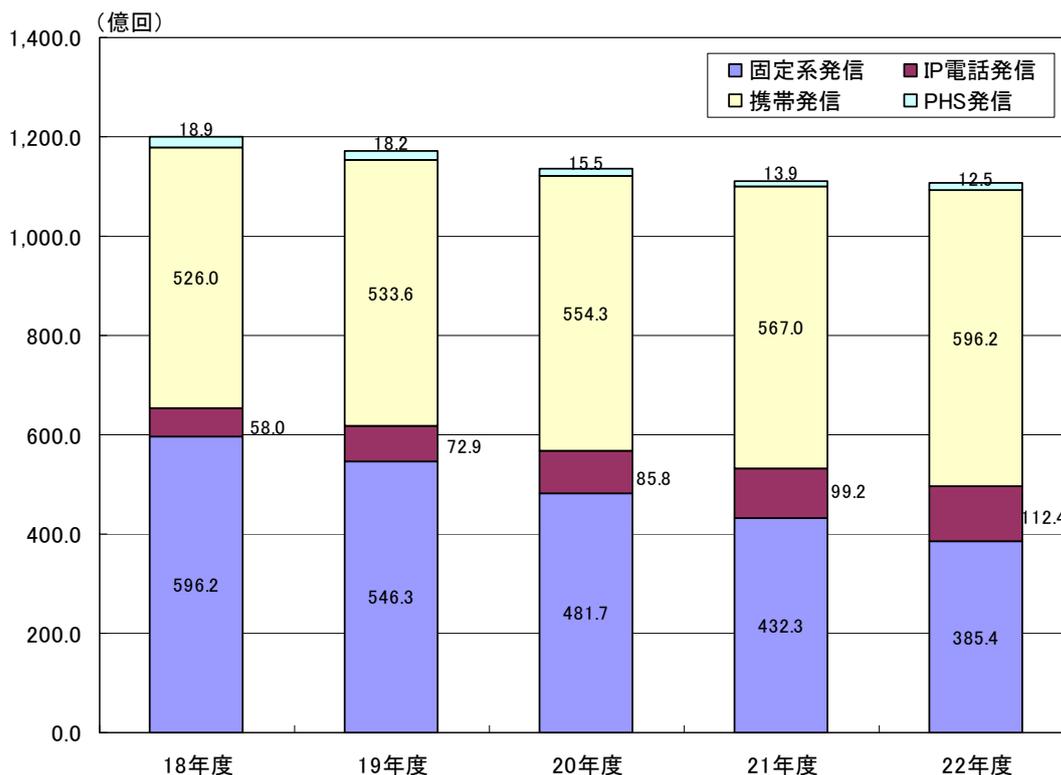
2 IP 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度の平均値とした。

4 平成 20 年度の数值は一部前回 (平成 23 年 1 月 28 日発表) の数值を修正している。

4 国内通信の通信回数

- ① 国内通信の通信回数を発信種類別にみると、固定系発信は 385.4 億回で対前年度比 10.9%減少、I P 電話発信は 112.4 億回で対前年度比 13.3%増加、携帯発信は 596.2 億回で対前年度比 5.1%増加、P H S 発信は 12.5 億回で対前年度比 9.6%減少。
- ② 通信回数の発信種類別比率は、固定系発信が 34.8%、移動系発信が 55.0%、I P 電話発信が 10.2%で、固定系が占める割合が低下し、I P 電話及び移動系が占める割合が増加。

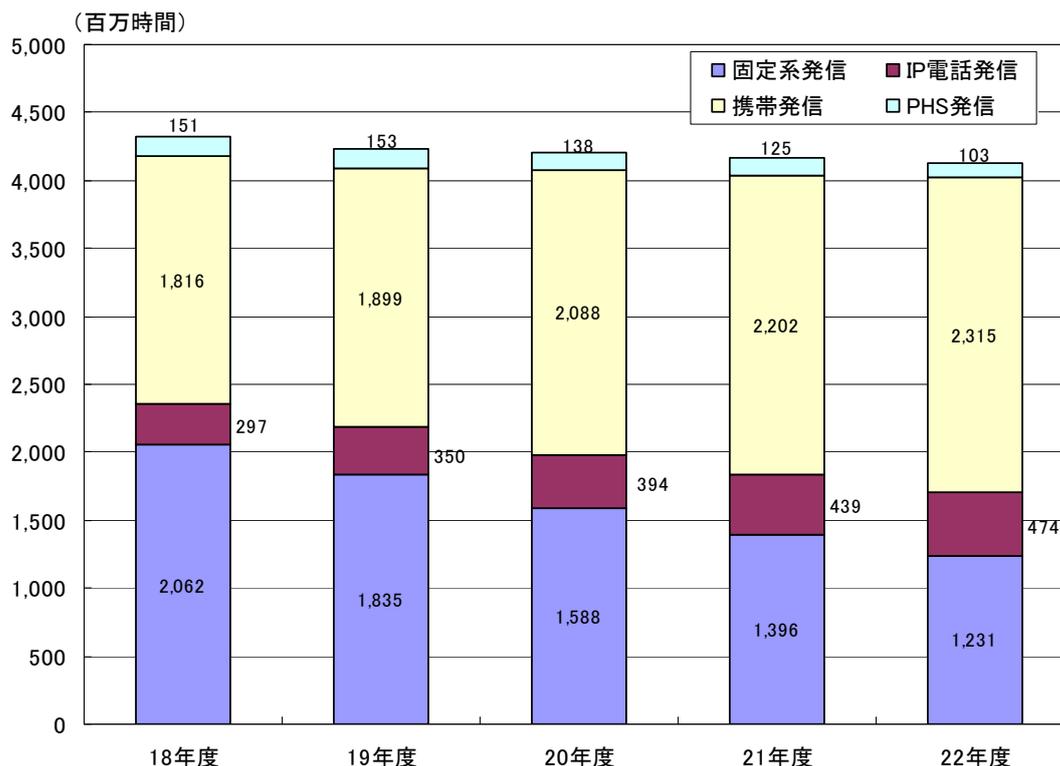


(単位：億回)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総通信回数	1,199.2	1,171.1	1,137.4	1,112.4	1,106.5
(対前年度比増減率)	(▲1.0%)	(▲2.3%)	(▲2.9%)	(▲2.2%)	(▲0.5%)
固定系発信	596.2	546.3	481.7	432.3	385.4
<全体比>	<49.7%>	<46.7%>	<42.4%>	<38.9%>	<34.8%>
(対前年度比増減率)	(▲6.4%)	(▲8.4%)	(▲11.8%)	(▲10.3%)	(▲10.9%)
IP電話発信	58.0	72.9	85.8	99.2	112.4
<全体比>	<4.8%>	<6.2%>	<7.5%>	<8.9%>	<10.2%>
(対前年度比増減率)	(67.3%)	(25.7%)	(17.7%)	(15.6%)	(13.3%)
携帯発信	526.0	533.6	554.3	567.0	596.2
<全体比>	<43.9%>	<45.6%>	<48.7%>	<51.0%>	<53.9%>
(対前年度比増減率)	(0.7%)	(1.4%)	(3.9%)	(2.3%)	(5.1%)
PHS発信	18.9	18.2	15.5	13.9	12.5
<全体比>	<1.6%>	<1.6%>	<1.4%>	<1.2%>	<1.1%>
(対前年度比増減率)	(11.4%)	(▲3.7%)	(▲14.9%)	(▲10.5%)	(▲9.6%)

5 国内通信の通信時間

- ① 国内通信の通信時間を発信種別に見ると、固定系発信は1,231百万時間で対前年度比11.8%減少、IP電話発信は474百万時間で対前年度比8.1%増加、携帯発信は2,315百万時間で対前年度比5.1%増加、PHS発信は103百万時間で対前年度比17.7%減少。
- ② 通信時間の発信種別比率は、固定系発信が29.9%、移動系発信が58.6%、IP電話発信が11.5%で、通信時間についても、通信回数同様、固定系が占める割合が低下し、IP電話及び移動系が占める割合が増加。



(単位：百万時間)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総通信時間	4,327	4,237	4,208	4,162	4,123
(対前年度比増減率)	(▲0.8%)	(▲2.1%)	(▲0.7%)	(▲1.1%)	(▲0.9%)
固定系発信	2,062	1,835	1,588	1,396	1,231
<全体比>	<47.7%>	<43.3%>	<37.7%>	<33.5%>	<29.9%>
(対前年度比増減率)	(▲9.1%)	(▲11.0%)	(▲13.5%)	(▲12.1%)	(▲11.8%)
IP電話発信	297	350	394	439	474
<全体比>	<6.9%>	<8.3%>	<9.4%>	<10.5%>	<11.5%>
(対前年度比増減率)	(41.0%)	(17.8%)	(12.5%)	(11.5%)	(8.1%)
携帯発信	1,816	1,899	2,088	2,202	2,315
<全体比>	<42.0%>	<44.8%>	<49.6%>	<52.9%>	<56.2%>
(対前年度比増減率)	(4.3%)	(4.5%)	(10.0%)	(5.5%)	(5.1%)
PHS発信	151	153	138	125	103
<全体比>	<3.5%>	<3.6%>	<3.3%>	<3.0%>	<2.5%>
(対前年度比増減率)	(6.6%)	(1.5%)	(▲9.9%)	(▲9.6%)	(▲17.7%)

6 国内通信の相互通信状況

- ① 国内通信の相互通信状況を通信回数で見ると、固定系発固定系端末着の割合は29.8%、移動系発移動系着の割合は43.7%、IP電話発IP電話着の割合は0.9%。
- ② 国内通信の相互通信状況を通信時間でみると、固定系発固定系端末着の割合は25.9%、移動系発移動系着の割合は50.2%、IP電話発IP電話着の割合は1.2%。

【相互通信状況（通信回数）】

(単位：億回)

発信		着信		IP電話	携帯電話	PHS	合計
		固定系端末					
固定系	加入電話	184.0 (16.6%)		4.2 (0.4%)	50.3 (4.5%)	0.9 (0.1%)	385.4 (34.8%)
	公衆電話	2.5 (0.2%)					
	ISDN	143.6 (13.0%)					
IP電話		84.1 (7.6%)		9.9 (0.9%)	18.2 (1.6%)	0.2 (0.0%)	112.4 (10.2%)
移動系	携帯電話	89.2 (8.1%)		33.2 (3.0%)	471.4 (42.6%)	2.4 (0.2%)	596.2 (53.9%)
	PHS	2.7 (0.2%)		0.0 (0.0%)	2.9 (0.3%)	6.9 (0.6%)	12.5 (1.1%)
合計		506.0 (45.7%)		47.3 (4.3%)	542.8 (49.1%)	10.4 (0.9%)	1,106.5 (100.0%)

- (注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNのほか、無線呼出しを含む。
 2 着信欄の「IP電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDNのいずれであるか識別できない。
 3 上段は通信回数、下段()内は相互通信合計に占めるシェア。

【相互通信状況（通信時間）】

(単位：百万時間)

発信		着信		IP電話	携帯電話	PHS	合計
		固定系端末					
固定系	加入電話	699 (16.9%)		22 (0.5%)	137 (3.3%)	2 (0.0%)	1,231 (29.9%)
	公衆電話	6 (0.1%)					
	ISDN	365 (8.9%)					
IP電話		368 (8.9%)		50 (1.2%)	56 (1.4%)	1 (0.0%)	474 (11.5%)
移動系	携帯電話	251 (6.1%)		88 (2.1%)	1,969 (47.7%)	7 (0.2%)	2,315 (56.2%)
	PHS	7 (0.2%)		0 (0.0%)	11 (0.3%)	84 (2.0%)	103 (2.5%)
合計		1,696 (41.1%)		161 (3.9%)	2,173 (52.7%)	94 (2.3%)	4,123 (100.0%)

- (注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNのほか、無線呼出しを含む。
 2 着信欄の「IP電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDNのいずれであるか識別できない。
 3 上段は通信時間、下段()内は相互通信合計に占めるシェア。